

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	障害者支援団体活動補助事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	保健福祉部	課等名	福祉課		包含する細々目	1	3	1	3	31	1	600
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり											
施策	34 障害者福祉の推進											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要	関連計画 条例等					
		事業期間	18	年度～	年度							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	障害者を支援するNPO、地域団体	団体の数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			20			
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	NPOや地域団体の活動が、障害者の生活を地域で支え合う仕組みとして機能し、地域に根ざしたものにしてい。	地域で障害者のために支援活動を行う団体数	18目標	6	最終目標	
			18実績	0	19目標	6
			23目標		23実績	
			18目標		最終目標	
			18実績		19目標	
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	介護慰労金支給事業の見直しによる、新規事業 地域で支え合う仕組み(共助)づくり 市内のNPO等の地域団体が行う、地域の障害者の生活や就労訓練など、障害者の自立を支援する活動に対し、その活動費の一部を補助する。 飯田市社会福祉協議会と共同事業とする。 事業費 市60万円 社協60万円 合計120万円 補助割合 NPO等が行う活動費の2/3 上限額20万円 対象事業の審査 事業対象とする団体及び活動内容について、審査会を設けて審査し、適正実施に努める。 障害者自立支援法の施行により、市が主体に行う「地域生活支援事業」等の公的サービスで対応できない事業や新規に起業する団体を優先していく。	18年度の実績 補助金交付要綱の検討 飯田市社会福祉協議会と協議。現在飯田市社会福祉協議会で実施している団体向けの補助金交付事業との整合性をとる方向。 障害者自立支援法の地域生活支援事業と重複しないように、補助する 事業の内容に関して検討。	活動団体等(団体)	0
	19年度計画 補助金交付要綱の作成 飯田市社会福祉協議会と協議して、現在飯田市社会福祉協議会で実施している補助金交付事業との整合性をとる 支援活動をする団体の募集(社協が実施) 広報活動により、事業自体のPRを行う。 補助金を交付する審査(社協が主体、市が審査員として参加) 補助金交付団体の決定 事業効果の検証(対象人数、費用対効果、事業の必要性)	活動団体等(団体)	6	

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	0	600
	事業費計(A)	0	600
人件費	正規職員所要時間	18年度 70	19年度 100
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	250	358
	トータルコストA+B	250	958

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	安心して地域で日常生活が送られる	安心して地域で日常生活が送れている割合	現状値	68	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	68
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
介護慰労金支給事業の見直した代替事業として、重度の障害者を地域で支える仕組みづくりを推進し、障害者の自立と在宅介護者の負担を軽減する事業として創設。	平成18年4月から障害者自立支援法施行され、障害者福祉の公的サービスは、新たな仕組みに切り替わり、障害者自身が原則、サービス費用の1割を自己負担する制度となる。 新制度での公的サービスのメニューは決められており、財源の面からも制限があるので、障害者から新たなニーズが生まれる可能性がある。 在宅障害者に対して小回りの利くインフォーマルなサービスの提供と、障害者福祉が地域に根ざすために地域の団体、NPOの活動が活発になることが期待される。	

### 【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) <input type="text"/>	(その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) <input type="text"/>	(その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) <input type="text"/>	(その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) <input type="text"/>	(その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) <input type="text"/>	(その理由)		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	(評価) <input type="text"/>	(類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) <input type="text"/>	(その理由)		効率性 評価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) <input type="text"/>
				公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) <input type="text"/>	(受益者とその理由)

### 【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	障害者自立支援法にあるサービスや県や市で実施する事業との重複を避け、公的サービスで対応できない事業を行う団体に対して優先的に補助をしたい。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	補助交付要綱作成時に、補助対象とする事業の優先順位や新規事業等を検討。

#### 【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由	
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？			

#### 【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	